

令和6年度実施 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業の実施状況及び効果一覧

年度	担当課	事業No	事業名	事業概要	対象	事業実績	総事業費(円)	補助対象事業費(円)	交付金充当経費(円)	事業開始年月日	事業完了年月日	評価指標	指標に対する実績	効果・検証結果
6 (5繰)	民生課	1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 住民税非課税世帯給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	住民税非課税世帯	768世帯	55,612,908	55,612,908	54,492,000	R6.1.23	R6.4.19	申請世帯すべてへ給付	100.00%	物価高に対応するための低所得者支援として、一定の効果があった。
6	民生課	1	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 住民税非課税世帯給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	住民税非課税世帯	13世帯	1,092,600	1,092,600	1,092,000	R6.2.2	R6.7.12	申請世帯すべてへ給付	100.00%	物価高に対応するための低所得者支援として、一定の効果があった。
6 (5繰)	民生課	2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 住民税均等割のみ課税世帯給付金【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	住民税均等割のみ課税世帯	90世帯	9,017,008	9,017,008	9,017,000	R6.4.8	R6.6.21	申請世帯すべてへ給付	100.00%	物価高に対応するための低所得者支援として、一定の効果があった。
6 (5繰)	民生課	3	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 こども加算【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯の子どもへの支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	住民税均等割のみ課税世帯	34世帯	3,013,800	3,013,800	3,013,000	R6.3.29	R6.6.14	申請世帯すべてへ給付	100.00%	物価高に対応するための低所得者支援として、一定の効果があった。
6 (5繰)	住民税務課	5	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 調整給付【物価高騰対策給付金】 上記事務費分	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	定額減税を補足する給付対象者	724名	2,050,000	2,050,000	2,050,000	R6.7.1	R6.11.22	申請世帯すべてへ給付	100.00%	物価高に対応するための低所得者支援として、一定の効果があった。
6	住民税務課	2					26,920,000	26,920,000	26,920,000	R6.5.21	R7.1.31			
6 (5繰)	住民税務課	6					779,000	779,000	779,000	R6.7.1	R6.12.27			
6	住民税務課	6					1,547,034	1,547,034	1,558,302	R6.8.1	R7.1.31			
6	民生課	2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 住民税非課税世帯給付金(新たに)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	住民税非課税世帯	63世帯	6,300,000	6,300,000	6,300,000	R6.5.21	R7.1.31	申請世帯すべてへ給付	100.00%	物価高に対応するための低所得者支援として、一定の効果があった。
6	民生課	6	上記事務費分				325,398	325,398	325,398	R6.8.1	R7.1.31			
6	民生課	2	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 こども加算(新たに)【物価高騰対策給付金】	物価高が続く中で低所得世帯の子どもへの支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。	住民税非課税世帯	2世帯	200,000	200,000	200,000	R6.5.21	R7.1.31	申請世帯すべてへ給付	100.00%	物価高に対応するための低所得者支援として、一定の効果があった。
6	民生課	6	上記事務費分				168,300	168,300	168,300	R6.8.1	R7.1.31			
6	振興課	11	物価高騰対応対策支援事業 がんばろう！あなん生活応援商品券	物価高騰が続く中で、この影響を受けている生活者へ町内事業所で利用できる商品券を配布することで、食料品等価格高騰分に対応できる家計支援を行う。また、商品券を町内へ循環することにより、町内事業所の収入向上を促し、電力等の物価高騰にかかる負担を軽減する。	町民 3,949人	130事業者	53,531,325	53,531,325	28,985,000	R6.10.1	R7.2.6	利用率 95%	98.92%	コロナ禍における物価高騰による家計支援と低迷した経済の底上げに寄与し、地域の活気を取り戻すことができ、一定の効果があった。
							160,557,373	160,557,373	134,900,000					